

施策目標個票

(国土交通省4-44)

| | | |
|------------------|--|--|
| 施策目標 | 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する | |
| 施策目標の概要及び達成すべき目標 | 行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。 | |
| 評価結果 | 目標達成度合いの測定結果 | (各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標115は目標年度の到達を待たず目標を達成し、業績指標114は目標の達成に向けて順調に進捗しているため、「③相当程度進展あり」と判断した。 |
| | 施策の分析 | 業績114については、耐震性能が不足している災害応急対策活動に必要な合同庁舎等の耐震改修を実施するなど、防災拠点となる官庁施設等の耐震化の着実な実施により、実績は順調に進捗している。 業績115については、研修や講習会における保全に関する情報提供や意見交換の実施、保全状況の改善に向けた保全の実地指導等により、実績は順調に進捗し、早期の目標達成に至っている。 |
| | 次期目標等への反映の方向性 | 業績114については、人命の安全の確保を図るとともに、防災機能の強化と災害に強い地域づくりを支援するため、引き続き防災拠点等となる官庁施設の耐震化を推進する。 業績115については、目標をすでに達成したものの、官庁施設の老朽化が進んでいるため、引き続き各省各庁とともに適正な官庁施設の保全に向けた取組を推進する。 |

| | | | | | | | | | |
|------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 業績指標 | 114 官庁施設の耐震基準を満足する割合(*) | 初期値 | 実績値 | | | | | 評価 | 目標値 |
| | | R1年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | | R7年度 |
| | | 94.6% | 93.3% | 94.6% | 95.3% | 96.1% | 96.7% | A | 100% |
| | 年度ごとの目標値 | - | | | | | | | |
| 業績指標 | 115 保全状況が良好と判断される施設の割合(*) | 初期値 | 実績値 | | | | | 評価 | 目標値 |
| | | R1年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | | R7年度 |
| | | 93% | 92% | 93% | 96% | 96% | 98% | A | 98% |
| | 年度ごとの目標値 | - | | | | | | | |
| 参考指標 | 参193 災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力の確保等のための対策の実施率 | 初期値 | 実績値 | | | | | 評価 | 目標値 |
| | | R1年度 | R3年度 | R4年度 | | | | | R7年度 |
| | | 56% | 64% | 65% | | | | | 75% |
| | 年度ごとの目標値 | - | | | | | | | |
| 参考指標 | 参194 大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率 | 初期値 | 実績値 | | | | | 評価 | 目標値 |
| | | R1年度 | R3年度 | R4年度 | | | | | R7年度 |
| | | 27% | 66% | 70% | | | | | 85% |
| | 年度ごとの目標値 | - | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-----------------|-------------|-----------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 施策の予算額・執行額等【参考】 | 予算の状況(百万円) | 区分 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度要求額 |
| | | 当初予算(a) | 18,930 | 17,727 | 17,725 | 17,493 | |
| | | 補正予算(b) | 2,235 | 2,113 | 3,404 | | |
| | | 前年度繰越等(c) | 8,730 | 7,431 | 7,737 | | |
| | 合計(a+b+c) | 29,895 | 27,271 | 28,866 | 17,493 | | |
| | 執行額(百万円) | 20,762 | 18,482 | | | | |
| | 翌年度繰越額(百万円) | 7,431 | 7,737 | | | | |
| | 不用額(百万円) | 1,702 | 1,052 | | | | |

| | |
|-----------------|-----------------------|
| 学識経験を有する者の知見の活用 | 国土交通省政策評価会(令和5年6月26日) |
|-----------------|-----------------------|

| | | | | | |
|-------|-------|--------|---------------|----------|--------|
| 担当部局名 | 官庁営繕部 | 作成責任者名 | 計画課(課長 佐藤 由美) | 政策評価実施時期 | 令和5年8月 |
|-------|-------|--------|---------------|----------|--------|

業績指標 114

官庁施設の耐震基準を満足する割合*

| | |
|------------|---|
| 評 価 | |
| A | 目標値：100%（令和7年度） 実績値：96.7%（令和4年度） 初期値：94.6%（令和元年度） |

（指標の定義）

国土交通省が整備等を所掌する災害応急対策活動に必要な主な官庁施設等のうち、官庁施設の耐震性の基準を満足する施設の割合（面積率）。

（目標設定の考え方・根拠）

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」において、多数の者が利用する建築物の耐震化率について、平成37年を目途に耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物をおおむね解消することを目標とすることが定められていることを勘案し、官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合について、100%を令和7年度の目標値としている。

なお、本指標は社会資本整備重点計画の「重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）」として登録されている。

<分母>国土交通省が整備等を所掌する災害応急対策活動に必要な主な官庁施設等<分子>官庁施設の耐震性の基準を満足する施設

（外部要因）

社会的要請に伴う要求性能の変化、入居官署の統廃合及び用途廃止、都市計画等の進捗 等

（他の関係主体）

関係省庁

（重要政策）

【施政方針】

—

【閣議決定】

—

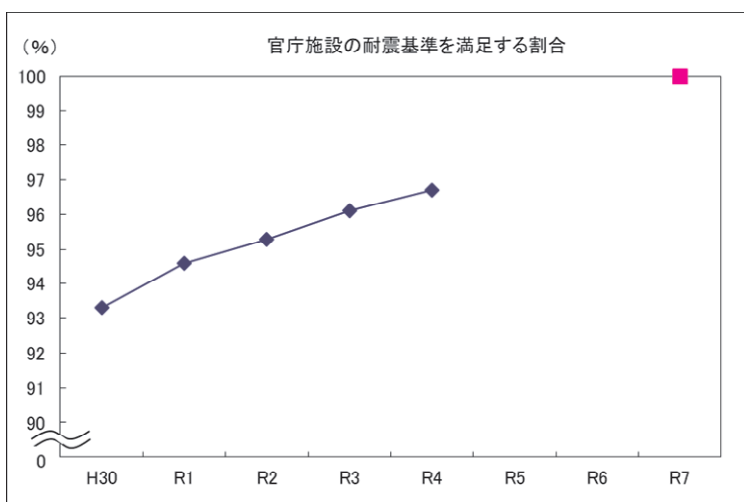
【閣決（重点）】

・社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）「第3章に記載あり」

【その他】

—

| 過去の実績値 | | | | (年度) | |
|--------|-------|-------|-------|-------|--|
| H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | |
| 93.3% | 94.6% | 95.3% | 96.1% | 96.7% | |



主な事務事業等の概要

防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等 (◎)

人命の安全の確保を図るとともに、防災機能の強化と災害に強い地域づくりを支援するため、防災拠点等となる官庁施設の耐震化を推進する。

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

予算額：官庁営繕費 17,556百万円の内数（令和4年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

実績値には工事が完了した施設を計上している。なお、既に予算措置等を進めているものの工事完了までに数年を要する施設等もあることから、実績値は令和7年度に大きく上昇し、目標達成が見込まれており、事業の進捗状況は順調である。

＜分母＞約770万㎡（令和4年度末時点）

＜分子＞約745万㎡（令和4年度末時点）

（事務事業等の実施状況）

耐震性能が不足している災害応急対策活動に必要な合同庁舎等の耐震改修を実施するなど、防災拠点となる官庁施設の耐震化を推進した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については「指標の動向」に記載のとおり状態であり、令和7年度の目標達成に向けて順調に推移していると考えられるため、Aと評価した。今後も引き続き、耐震対策を推進する。

担当課等（担当課長名等）

担当課：官庁営繕部計画課（課長 佐藤 由美）

関係課：—

業績指標 115

保全状況が良好と判断される施設の割合*

評価

A

目標値：98%（令和7年度）
 実績値：98%（令和4年度）
 初期値：93%（令和元年度）

（指標の定義）

国土交通省では、「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、毎年度、前年度の官庁施設の保全状況を調査している。

この調査は、①保全の体制・計画、②点検等の実施状況、③施設の状況の3項目からなる。また、調査の結果と保全指導の効果を図る指標として、それぞれの項目について100点を満点とする評点を作成している。

これらの評点の平均が80点以上の施設を「保全状況が良好と判断される施設」とし、官庁施設（保全実態調査を実施した施設数、基礎情報のみの調査を除く）に対する割合（施設数）を、環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進するための指標とする。

（目標設定の考え方・根拠）

評点の平均点が80点以上の施設は、保全状況が良好と判断される施設であり、質の高い保全指導が必要とされる。保全指導の強化により、良好な保全の着実な進展を図るため、98%を令和7年度の目標値とした。

<分母>官庁施設（保全実態調査を実施した施設のうち、宿舎を除く施設）

<分子>「保全状況が良好と判断される施設」

（外部要因）

点検に関わる法令の改正、利用者数の増減、天災

（他の関係主体）

各省各庁

（重要政策）**【施政方針】**

—

【閣議決定】

—

【閣決（重点）】

—

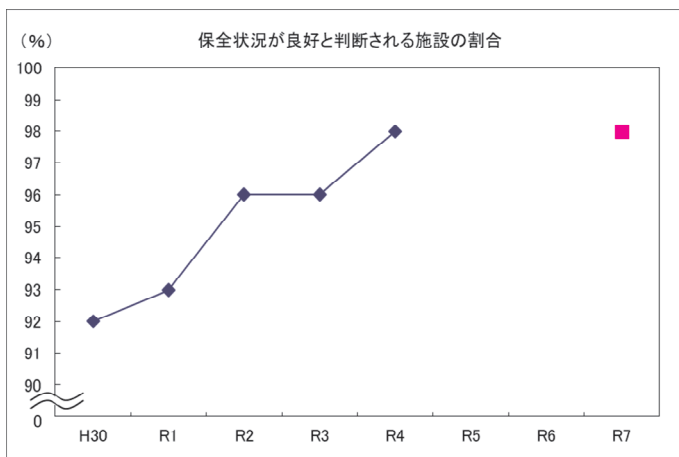
【その他】

—

過去の実績値

(年度)

| H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----|-----|-----|-----|-----|
| 92% | 93% | 96% | 96% | 98% |

**主な事務事業等の概要**

官庁施設保全連絡会議を通じ、法定点検や保全の基準、保全行政の動向等について各省各庁の施設管理者に周知しているほか、各省各庁や地方公共団体等の保全業務担当者が参加する研修や講習会において、保全に関する情報提供と意見交換を実施している。

また保全状況の不十分な施設に対して保全状況の改善に向けた保全の実地指導を行っている。

予算額：官庁施設保全等推進費 1 6 9 百万円の内数（令和 4 年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

令和 4 年度の実績は 9 8 % となっており、目標を達成した。

<分母>6, 156 施設（令和 4 年度）

<分子>6, 053 施設（令和 4 年度）

（事務事業等の実施状況）

令和 4 年度は全国で 47 回の官庁施設保全連絡会議を開催し、1, 337 機関から参加を得た。

課題の特定と今後の取組みの方向性

目標年度の到来を待たず目標の 9 8 % を達成したため、A と評価した。保全状況が良好な施設の割合は高いものの、施設の老朽化が進んでおり、引き続き各省各庁とともに適正な官庁施設の保全に向けた取組を推進し、結果の維持に努める。

担当課等（担当課長名等）

担当課：官庁営繕部計画課（課長 佐藤 由美）

関係課：官庁営繕部計画課保全指導室（室長 色川 寿喜）